

女性・選択できる世界を・



事業計画書

2025年度（令和7年度）

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

公益財団法人ジョイセフ

目次

【I】 公益目的事業	1
1. 低・中所得国における開発事業.....	1
2. 提言活動事業	3
3. 広報活動事業	5
4. 市民社会への働きかけ事業.....	6
5. 研修事業	8
6. 専門家派遣事業	10
7. 調査研究事業	11
【II】 理事会及び評議員会の開催予定	11
1. 理事会	11
2. 評議員会	12
2025 年度収支予算.....	13

2025 年度事業計画

期間：2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

【I】公益目的事業

1. 低・中所得国における開発事業

1-1 開発事業の目的

低・中所得国において、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を享受できない多くの地域住民が、包括的かつ継続的に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）をはじめとする基礎的な保健医療サービスを受け、セクシュアル・リプロダクティブ・ライツ（SRR）を行使できるようにする。

1-2 開発事業の内容

ジョイセフは 1968 年の設立以来、地域住民主体の参加型モデルを礎として、アジア、アフリカ、中南米の 43 カ国で SRHR を推進する開発事業を実施してきた。事業実施の連携機関は、外務省、国際協力機構（JICA）等の二国間援助機関、国連等の国際機関、自治体、国内外の企業や財団、NGO を含む市民団体等である。事業実施国においては、事業の企画立案・実施に際して、各国中央政府及び地方自治体関係者、政府から正式に公益団体として認証を得ている現地 NGO、地区組織ほか住民代表等、多様な関係者及び最終受益者の意見や関心を反映し、実情に応じて柔軟な対応を行っている。

事業が対象とする分野は SRHR、具体的には母子保健、家族計画、包括的性教育を含む思春期保健、HIV や子宮頸がんを含む性感染症の予防・検査の推進、性とジェンダーに基づく暴力への取り組みである。主なアプローチは社会行動変容コミュニケーション、5S-KAIZEN（整理・整頓・清掃・清潔・習慣（5S）による業務環境と業務プロセスの改善）、支援型監督指導やモニタリング評価の強化等である。すべての事業において、女性と女兒のエンパワーメントを中心としたジェンダー平等を推進する（ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ）。事業実施国・地域の選定にあたっては、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向け、SRHR に関連する指標を参考に、SRHR の情報や保健医療サービス・ケアへのアクセスに深刻な課題のある国や地域を優先的に考慮し、現地のニーズに沿い、事業完了後も現地の人々が持続可能な事業を立案・実施する。邦人の派遣が困難な状況にある国・地域においては、IT を活用し遠隔で現場と連携して事業を実施する。

1-3 実施の方法

(1) 政府開発援助（ODA）連携の開発事業

SRHR に係る専門性と、アジア、アフリカ、中南米の国々での事業実施経験を活かして、ODA 連携事業を行う。引き続き、SRHR のニーズを満たし、SDGs、UHC に貢献できる案件について、新規事業の申請や応札を行う。

(2) 国連等国際機関連携の開発事業

国連・国際機関の事業において技術移転を行うほか、これらの機関と協働で事業の企画立案、日本政府等への申請を行うケースもある。

(3) 企業、団体等を含む市民社会の支援による開発事業

国内外の企業、個人、労働組合、団体、学校等の寄付金、助成金、物資の寄贈（ランドセル、学用品、子ども靴、子どもや大人用の救援衣料）、および協働により事業を行う。

1-4 開発事業計画

(1) アジア地域

- ア-1) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国（継続）
- ア-2) 事業名：ナンガハール州における母子保健を中心としたリプロダクティブ・ヘルス普及事業（対象人口：40,000人）
- ア-3) 連携機関等：アフガン医療連合センター、一般財団法人クラレ財団、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、全国電力関連産業労働組合総連合、株式会社MIYOSHI、公益財団法人ベルマーク教育助成財団他

- イ-1) 実施国：ミャンマー連邦共和国（継続）
- イ-2) 事業名：家族計画・妊産婦保健サービス利用促進のためのフォローアップ事業（対象人口：500,000人）
- イ-3) 連携機関等：ミャンマー保健省公衆衛生局 妊産婦保健リプロダクティブ・ヘルス課、同健康増進課、エヤワディ地域公衆衛生局、同エヤワディ地域ワケマ・タウンシップ保健局、エインメ・タウンシップ保健局

- ウ-1) 実施国：カンボジア（新規）
- ウ-2) 事業名：カンボジア王国スタン・トレン州における母子・思春期保健サービス強化プロジェクト（対象人口：162,323人）
- ウ-3) 連携機関等：カンボジア家族計画協会（RHAC: Reproductive Health Association of Cambodia）、Merck Sharp & Dohme Corporation（MSD for Mothers Global Giving Program）

(2) アフリカ地域

- エ-1) 実施国：ウガンダ共和国（継続）
- エ-2) 事業名：カバレロ県における子宮頸がん検査促進によるSRHサービスの質の向上プロジェクト（対象人口：337,800人）
- エ-3) 連携機関等：リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ協会（RHU: Reproductive Health Uganda）、サラヤ株式会社

- オ-1) 実施国：ガーナ共和国（継続）
- オ-2) 事業名：アッパー・マニャ・クロボ郡における若者の性と生殖に関する健康（SRH）サービスの利用促進プロジェクト（対象人口：約41,619人）
- オ-3) 連携機関等：JICA、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局、イースタン州保健局

- カ-1) 実施国：ガーナ共和国（継続）
- カ-2) 事業名：アッパー・マニャ・クロボ郡におけるコミュニティエンパワーメントによる母子保健推進プロジェクト（対象人口：約48,867人）
- カ-3) 連携機関等：塩野義製薬株式会社、アッパー・マニャ・クロボ郡保健局、イースタン州保健局

- キ-1) 実施国：ガーナ共和国（新規）
- キ-2) 事業名：若年妊娠予防対策強化プロジェクト（対象人口：約10,809人）
- キ-3) 連携機関等：アッパー・マニャ・クロボ郡保健局、イースタン州保健局、ロッテ株式会社他

- ク-1) 実施国：ケニア共和国（継続）
- ク-2) 事業名：ケニアにおける子宮頸がん検査促進による予防啓発プロジェクト（対象人口：約700,000人）
- ク-3) 連携機関等：第一三共株式会社、ナイロビカウンティ保健省、マカダラサブカウンティ保健局、カムクンジサブカウンティ保健局、ランガタサブカウンティ保健局

- ケ-1) 実施国：ケニア共和国（継続）
- ケ-2) 事業名：55 プロジェクトー子宮頸がんの予防と治療の推進におけるジェンダー主流化（対象人口：約 700,000 人）
- ケ-3) 連携機関等：ナイロビカウンティ保健省、マカダラサブカウンティ保健局、カムクンジサブカウンティ保健局、ランガタサブカウンティ保健局

- コ-1) 実施国：ザンビア共和国（継続）
- コ-2) 事業名：コミュニティエンパワーメントによるジェンダーに基づく暴力（GBV）対策事業（対象人口：356,921 人）
- コ-3) 連携機関等：外務省、ザンビア家族計画協会（PPAZ）、カピリ・ンボシ郡保健局他

- サ-1) 実施国：ザンビア共和国（継続）
- サ-2) 事業名：コッパーベルト州およびセントラル州妊産婦支援プロジェクト（対象人口：250,000 人）
- サ-3) 連携機関等：ザンビア家族計画協会（PPAZ）、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局、カピリ・ンボシ郡保健局、支援企業他

- シ-1) 実施国：ザンビア共和国（継続）
- シ-2) 事業名：55 プロジェクトー子宮頸がん検査促進プロジェクト（対象人口：250,000 人）
- シ-3) 連携機関等：ザンビア家族計画協会（PPAZ）、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局、カピリ・ンボシ郡保健局、支援企業他

(3) 大洋州地域

- ス-1) 実施国：フィジー共和国（継続）
- ス-2) 事業名：大洋州地域（フィジー、トンガ）強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト（対象人口：924,610 人）
- ス-3) 連携機関等：JICA、フィジー保健医療サービス省

(4) その他

- セ) その他、年度中に応札・申請し、受託ないし承認された案件、また、企業連携や ODA、助成金、寄付金等によって発案・提案した事業を実施する。

2. 提言活動事業

2-1 提言活動事業の目的

- (1) 日本国内外の政府、国会議員、および市民社会に対して、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）、人口政策、ジェンダー平等、女性のエンパワーメント、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）等に係る提言・啓発活動を行う。
- (2) 日本政府に対する提言を通して、グローバル・ヘルス、SRHR、UHC、ジェンダー平等、女性のエンパワーメントを推進する政府開発援助（ODA）の拡大を目指す。

2-2 提言活動事業の内容

ジョイセフは、国際家族計画連盟（IPPF）の国際連携パートナー兼東京連絡事務所、および国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO として、また、Asia Pacific Alliance for SRHR (APA)等の SRHR やジェンダー平等を推進する国際機関や国内外のネットワーク、パートナー団体との連携を通し、国際社会での提言活動を行う。また、国連人権理事会や人権条約体の日本政府審査の機会を捉えた提言・啓発活動等を行う。

国内においては、Japan SRHR Promotion Network (JSPN)、SDGs 市民社会ネットワーク・ジェンダーユニットの幹事、「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI）に関する外務省/NGO 定期懇談会」（以下、GII/IDI 懇談会）

および SRHR ユースアライアンスの事務局として、市民社会の議論をまとめ、政府、国会議員に対して提言を行う。

2-3 実施の方法

- (1) 日本政府や国際社会の動きに合わせ、国内外の市民社会ネットワークと連携・協力のもと、政府、国会議員、関係省庁、専門家、オピニオンリーダー、メディア、企業等に対して提言活動を展開する。
- (2) 国際会議や国際ネットワーク等に参加、あるいは情報収集し、関連分野の最新情報を日本社会に還元し、国内の提言・啓発活動を活性化させる。

2-4 提言活動事業計画

(1) 対象別提言事業の推進

- 1) 議員向け政策提言活動
 - ・勉強会やレクチャー等の実施
 - ・若者による提言活動の支援
- 2) 日本政府向け提言活動
 - ・国際保健分野の NGO ネットワークであるグローバルヘルス市民社会ネットワークの運営と政府との協議
 - ・グローバルヘルス戦略や G7/G20 サミット等の政治宣言の進捗のフォロー
 - ・ODA 政策および NGO の事業実施拡大に関する外務省との協議

(2) 市民社会ネットワークを活用したアドボカシーの活性化

- 1) SRHR やジェンダー平等の推進に向けて活動する国内の市民団体とのアドボカシーネットワーク、JSPN を通し、2027 年までに包括的性教育の学校カリキュラムへの導入、2028 年までに刑法性犯罪の厳格化を目指す
- 2) SDGs 市民社会ネットワーク・ジェンダーユニット幹事として、SDGs のジェンダー主流化を促進するイベントの開催、国内外の関連情報交換の活性化
- 3) SDGs 市民社会ネットワークおよび同各ユニットとの協働による SDGs 達成に向けた働きかけ
- 4) IPPF 本部、地域事務所および各国加盟団体との連携
- 5) APA 等のグローバルアドボカシーネットワークとの連携・協力

(3) 国際会議・イベント等を通じた国際提言活動の活性化

- 1) 国連女性の地位委員会（CSW）等の国際会議への参加を通じ、国際的な動きと連動した国内での提言・啓発
- 2) 2023 年に国連人権理事会で行われた UPR（普遍的・定期的レビュー）日本政府審査の中間レビューの進捗フォローアップ

(4) 政策提言活動の効果を上げるための情報発信

- 1) ジョイセフのウェブサイト、SNS やプレスリリースを通じた発信
- 2) 講演・執筆
- 3) イベント・勉強会や記者会見の開催

(5) IPPF 東京連絡事務所としての提言活動

日本政府における SRHR 課題の優先順位を高め、IPPF への理解と支援を拡大し、国際社会での日本の存在感の向上を目指す。

- 1) 日本政府と IPPF との関係強化支援および SRHR に関連する拠出金拡大に向けた働きかけ
- 2) IPPF 日本信託基金（JTF）や補正予算事業の日本国内向け広報

- 3) IPPF の SRHR 推進事業の国内広報（IPPF アップデートの定期発行、日本語ウェブサイトの運営管理、SNS を通じた発信等）
- 4) 国際人口問題議員懇談会（JPFP）に対する働きかけの強化
- 5) その他 IPPF と合意した業務

(6) 資金調達

上記の活動実施資金を調達するための、国内外の助成金等への申請

3. 広報活動事業

3-1 広報活動事業の目的

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）の定義、課題、その重要性について国内における認知を向上させる。また、国内外の SRHR 関連情報、および SRHR の課題解決に取り組むジョイセフの様々な活動とその成果を発信し、ジョイセフの社会的意義・価値、信頼性を高め、ジョイセフの活動への理解を促進する。

3-2 広報活動事業の内容

オンライン・オフライン、内・外部の様々な媒体（下記参照）を活用しながら、情報発信のベースであり、寄付プラットフォームでもあるジョイセフウェブサイトへのアクセスを増大させる。

〔参考：コミュニケーション媒体〕

オンライン：ウェブサイト、各種 SNS、メール配信、ウェブ広告

オフライン：印刷物（チラシ、要覧、年次報告書等）

外部媒体：マスメディア（ウェブサイト、新聞、出版、TV）、インフルエンサー（著名人、オピニオンリーダー）による発信、ジョイセフ支援者の口コミ等

3-3 広報活動事業計画

(1) オンラインコミュニケーション

- 1) ウェブサイトの運営
- 2) コンテンツ制作と改善（SRHR サイトのリニューアル他）
- 3) SNS 運用（Instagram 等）
- 4) 外部媒体（YouTube、Podcast 等）を活用した発信

(2) オフラインコミュニケーション

- 1) 紙媒体（チラシ、要覧）の見直しと改訂
- 2) 年次報告書発行

(3) メディアリレーションズ

- 1) プレスリリース配信
- 2) メディア向け勉強会、記者発表・説明会の開催
- 3) メディアとの関係構築（個別取材対応含む）
- 4) メディアリストの整備・更新

(4) ステークホルダー（支援者、関連団体、行政、インフルエンサー他）とのコミュニケーション

ウェブサイト、SNS、イベント等を通じた双方向コミュニケーションを強化し、ジョイセフの信頼性を向上させる。そのための体制の構築、施策の検討・試行、成果のデータ分析、有効な施策の絞り込み等を行う。

(5) 危機管理広報の整備と徹底

危機管理広報を強化する。ジョイセフから発信する文章のネガティブチェック徹底に加え、危機が起きた場合の対応の体制と対策を整備し、団体内に周知徹底する。

(6) ブランディング強化のための情報発信と取り組み

ウェブサイトと SNS を通した SRHR 認知普及キャンペーンを展開し、ジョイセフへの認知を向上させ、「SRHR といえばジョイセフ」という印象の定着を図る。従来の要覧と年次報告書を見直し、ジョイセフの強みや事業の意義や特徴がわかるオフラインメディアの制作を検討する。

(7) 団体内コミュニケーションの活性化

コミュニケーションアプリケーション等を活用し、社内業務の見える化を促進し、内部の情報共有とコミュニケーションの活性化を図る。

4. 市民社会への働きかけ事業

4-1 市民社会への働きかけ事業の目的

- (1) ステークホルダー（支援者、関連団体、行政、インフルエンサー他）の国内外のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）の課題に対する理解を促進する。
- (2) 市民社会からの寄付を増やす。
- (3) 市民社会からの支援による国内外の SRHR 推進活動を拡大、持続させる。

4-2 市民社会への働きかけ事業の内容

(1) 寄付金を増やすための強化事業

- 1) **ホワイトリボン運動**：日本国内の「女性の健康」や「女性のエンパワーメント」、アウェアネス・リボンへの関心の高まりを背景に、3 月の国際女性デーに向けてホワイトリボンラン 2026 を開催する。東京マラソン等、他のランニング大会とも連動してホワイトリボン運動を拡大させ、同運動の周知とジョイセフの支援活動への寄付や参加を促す。ホワイトリボンランエントリー寄付からの収益は、低・中所得国および日本国内の SRHR 推進のために活用する。
- 2) **ランドセル寄贈**（「思い出のランドセルギフト」）によるアフガニスタンにおける就学支援：中古のランドセルと新品の学用品およびその輸送にかかる海外輸送経費の寄付を集める。支援獲得のために、マスメディアやジョイセフウェブサイト、SNS 上での広報活動、オンライン報告会の開催や教育機関での出張授業、企業への周知のための各種活動を行う。
- 3) **マーケティング戦略**の構築と実行：個人支援者を増やすためのマーケティング戦略（コミュニケーション施策）を構築・実行し、ジョイセフフレンズ（マンスリーサポーター）入会者、新規支援者の獲得を強化するとともに、既存支援者の寄付の継続率向上のための施策を展開する。また、全国のジョイセフスポット、ホワイトリボンラン拠点等と連携し、各地の中小企業や地域コミュニティに働きかけ、支援者拡大のための連携事業の提案を積極的に行う。

(2) 日本国内の SRHR 推進事業

特に若者を対象とした SRHR 推進、およびジェンダー格差解消を含めた女性の健康支援事業を継続する。

4-3 市民社会への働きかけ事業の計画

(1) ホワイトリボン運動

2016 年のホワイトリボンラン第 1 回大会開始から数えて 11 年目となるホワイトリボンラン 2026 大会では、以下の活動に注力する。

- 1) 広報・キャンペーン施策の強化（マスメディアへの露出の拡大、アンバサダーをはじめとするインフルエンサー等と連携した SNS 情報発信など）
- 2) エントリー者が集まる全国拠点会場と参加エントリー数の増大（60 拠点、6,000 人を目標す）
- 3) 拠点運営事務局を担う企業・団体（ホワイトリボンパートナー）に対する SRHR に関する情報提供や連携広報、および全国拠点同士がつながる機会の提供
- 4) ホワイトリボンのロゴマークを使った企業との連携企画や寄付付き商品の連携広報
- 5) エントリー寄付の使途をよりわかりやすく明示（SRHR 課題に関するエビデンスの発信と、それに基づく支援策）

(2) アフガニスタンへのランドセル寄贈事業

- 1) アフガン医療連合センター（UMCA）と協力し、現地教育省、学校、地域住民との連携により、ナンガハール州の子どもたちにランドセルと学用品を寄贈する。ニーズに応じて学校の備品も寄贈し、教育環境を整える支援も行う。
- 2) 本事業活動への市民社会の関心を喚起するため次の施策を実施する。
 - ・ 卒業後のランドセルの活用方法や小学生の自由研究の題材探しといった情報ニーズが高まる機会をとらえたランドセル活動の勉強会の開催や学習の提案
 - ・ 各種メディアを通じた、ランドセル検品ボランティアや活動報告会等に関する情報発信
 - ・ 学校や企業への多様な協働方法の提案（出張講義の実施や広報・回収活動、など）
 - ・ 活動への参画を促すキャンペーン（学用品寄贈キャンペーン等）の実施

(3) マーケティング戦略の構築と実行

ジョイセフを知らない市民（潜在的支援者）のニーズを理解し、どのような市民をターゲットとし、どのような価値を、どのように提供するか、をはじめ、ジョイセフと SRHR の認知を拡大し支援（寄付）へとつなげていくジョイセフ独自の「マーケティング戦略」を構築する。一度ジョイセフの活動に参加・寄付した人たちが、継続的に支援するようになることを目標に以下を進める。

- 1) 外部専門家の伴走により内部の能力強化を図りながら、マーケティング戦略のフレームワークを作成し、戦術を見極め、実践のノウハウを習得する。
- 2) 試行、検証、改善のサイクルを通し、マーケティング戦略を強化する。
- 3) 上記サイクルからの学びを法人営業・リレーションにも活かし、更なる寄付拡大につなげる。

(4) ILADY.

日本全国の若者（15-29 歳）と親世代を対象に、ILADY.（Love, Act, Decide Yourself.：自分を大切にし、自ら行動し、自分らしい人生を決める）事業を展開し、グローバルな視点で情報提供を行い、SRHR への理解促進と意識向上を図る。

- 1) SRHR 啓発ツールの開発と普及
- 2) 自治体や地域の団体、学校と連携した若者リーダー（ピア・アクティビスト）の養成
- 3) ピア・アクティビストを通じた啓発活動の実施
- 4) 若者の SRHR 推進のための SNS やウェブ、イベント、動画配信を通じた啓発、国・地方自治体へのアドボカシーの実施
- 5) 「性と恋愛」意識調査の実施

- 6) 日本全国の男女共同参画センターや団体、学校等と連携した SRHR 講座を通し、ILADY.コンセプトに共感し ILADY.に生きる宣言をした「ILADYist」の拡大

(5) 女性の健康支援事業

子宮頸がん予防啓発や包括的性教育の推進のための啓発活動を企業と連携して実施する。

(6) その他の市民社会への働きかけ事業

1) 寄付金を募る活動

ジョイセフウェブサイトや SNS をはじめとする様々な広報チャンネルを通じて、エビデンスに基づいた SRHR の正しい情報や支援者の共感を促す内容を効果的に発信していくことにより、個人・法人における SRHR の認知普及と寄付支援の拡大を進める。事業実施国や地域でジェンダー平等や SRHR を脅かす事象が発生した場合は、すみやかにジョイセフとしての見解を発信し、支援を呼びかける。災害発生時には必要に応じて国内外の緊急支援募金を実施する。

2) 会員制度（マンスリーサポーター「ジョイセフフレンズ」）

2025 年度は会員数 800 人の達成を目指す(2024 年 12 月末時点のフレンズ数 397 人)。継続支援の重要性を訴求するプロモーション施策を通じて、ジョイセフフレンズへの参加を呼びかけていく。ホワイトリボンラン、I LADY.、思い出のランドセルギフト、一回寄付などの参加者／支援者に対して会員制度について説明を行い、参加を働きかける。既存会員向けに、公式 LINE、メールマガジン（月 1 回）、オンライン講座など多様なチャンネルで寄付の使途や支援の成果を報告し、マンスリーサポーターの継続を促していく。

3) 収集ボランティア事業

未使用のはがきや未投函の書き損じはがき、未使用切手、外貨等の寄付を募り、専門業者に販売、換金して支援事業に活用する。

4) 救援衣料と子ども靴寄贈事業

企業から寄贈された救援衣料、子ども靴などの支援物資を、ジョイセフの支援活動に活用する。協力企業からの寄付金に加えて、海上輸送協力企業から海上運賃に相当する寄付金を募り、活動を実施する。

5) チャリティショップ運営

SRHR 啓発教材、ホワイトリボン関連アイテム、チャリティーピンキーリング、フェアトレードコーヒー、I LADY.アイテム等の頒布、企業とのコラボ商品企画などで、ジョイセフの認知普及と支援者の増大につなげる。

6) ジョイセフスポット普及事業

ジョイセフの募金箱や広報紙を常時設置し、ジョイセフの広報発信拠点ともなっているジョイセフスポットの登録店舗（2024 年 12 月末時点で 33 店舗）を増やし、ジョイセフの活動についての認知普及と支援者拡大を目指す。

5. 研修事業

5-1 研修事業の目的

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を含む国際保健分野の課題やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に向けた取り組みを行う国内外の人材を育成する。海外の研修対象者は、低・中所得国の中央・地方の行政官、専門機関、NGO、政策決定者、研究者、現場での事業実施者、事業調整担当官等。日本人対象者は、教育機関、公益団体、地方自治体、NGO 等の人材。

5-2 研修事業の内容

ジョイセフの専門性を活かし、以下の分野で研修を実施する。

- (1) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ (SRHR)
- (2) 母子栄養を含む母子保健
- (3) 思春期保健と若者のエンパワーメント
- (4) 女性のエンパワーメント
- (5) 保健サービスの質向上
- (6) 社会行動変容コミュニケーション
- (7) ジェンダー平等の推進
- (8) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)
- (9) 地域保健
- (10) 国際保健 (グローバル・ヘルス)

5-3 実施の方法

状況に応じて、対面式、オンライン、これらを組み合わせたハイブリッドで実施する。

- (1) 海外の SRHR 分野の関係者を対象に SRHR を含む国際保健事業の経験や教訓等を複数国が共有し、知見を広げるため、研修員を日本に受け入れて実施、帰国後の活動の確認・共有をオンラインで行う。
- (2) 国内の関係者（教育機関、公益団体、地方自治体、NGO 等）の要望に応じて SRHR 分野の講座やワークショップを実施する。
- (3) 大学、大学院との提携を通してインターンの受け入れ等を行う。

5-4 研修事業の実施計画

(1) 低・中所得国の専門要員のための JICA 委託課題別研修

- ア-1) 研修名：「母子栄養改善」（JICA 委託、期間：約 24 日間、形式：対面による本邦研修・オンライン）
- ア-2) 対象者：アジア、アフリカ、大洋州、中南米の母子栄養関連プログラムに関わる中央・州・郡政府の行政官
- ア-3) 目的：栄養への国際的行動枠組み拡充（SUN：Scaling-up Nutrition）加盟国を対象に、日本の母子栄養改善プログラムへの取り組み方について学ぶ
- イ-1) 研修名：「母子継続ケアと UHC」（JICA 委託、期間：約 19 日間、形式：対面による本邦研修・オンライン）
- イ-2) 対象者：アジア、アフリカ、大洋州、中南米の政府の母子保健プログラムの企画・運営において指導的立場にある関係者
- イ-3) 目的：UHC 達成に向け、地域における母子の継続ケア推進戦略を構築するため、日本および参加国の母子保健、保健行政から学ぶ
- ウ-1) 研修名：「妊産婦の健康改善」（JICA 委託、期間：約 19 日間、形式：対面による本邦研修・オンライン）
- ウ-2) 対象者：アジア、アフリカ、大洋州、中南米の政府と NGO の母子保健プログラムの企画・運営において指導的立場にある関係者
- ウ-3) 目的：妊産婦の健康改善に向け、地域における母子の継続ケア推進戦略を構築するため、日本の母子保健から学ぶ

(2) 開発プロジェクトにおける人材養養成

SRHR を中心とした国際保健分野の研修を、ジョイセフが低・中所得国で実施する事業地において行う。

(3) 国内の人員を対象とした研修

ア-1) 研修名：文京区 I LADY. ピア・アクティビスト 2022-24 のフォローアップ研修（期間：1 年間）
形式：対面式/ オンライン）

ア-2) 対象者：2022-24 年度に養成された文京区 I LADY.ピア・アクティビストで 2025 年度も活動継続の意思がある者

ア-3) 目的：文京区 I LADY.ピア・アクティビストが自身の活動を振り返り、計画の再構築および強化を図る。また、経験から得た学びを活かして I LADY.ツールの活用スキルをさらに向上させる。さらに、リージョナル・アクティビストとの連携を強化することで、より効果的な活動を推進する。

イ) 自治体・NPO 等からの要請に基づき、地域の若者に対して I LADY.ピア・アクティビストの養成のワークショップを実施する。

ウ) その他、学校、研究機関、国際保健関連団体、市民団体への講師派遣等を行い、国内外の SRHR の現状や自己の SRHR についても考えることを重視した研修を行う。

6. 専門家派遣事業

6-1 専門家派遣事業の目的

国際保健事業を効果的に推進し、相手国の専門家の養成と事業の質の向上を図る。

6-2 専門家派遣事業の内容

セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）、社会行動変容コミュニケーション（SBCC）、地域保健、ヘルスプロモーション、教材開発、プライマリー・ヘルスケア（PHC）、保健システム強化、5S-KAIZEN、支援型監督指導、モニタリング・評価等の分野において、現地政府、国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと技術指導・技術移転を行う。

6-3 事業の方法

低・中所得国を対象とした多国間・二国間 ODA 事業や企業連携事業等において、現地政府、現地 NGO または開発パートナーの要請に応じて、必要とされる分野の専門家の人選や現地への派遣およびオンラインベースでの技術移転を行う。

6-4 専門家派遣事業の実施計画

(1) 派遣分野

専門家は次の 3 つのカテゴリーから派遣する。

- 1) SRHR：家族計画、妊産婦保健、思春期保健、地域保健、PHC 等
- 2) 横断的課題：業務主任、SBCC、ヘルスプロモーション、保健システム強化、保健行政、支援型監督指導、公衆衛生、教材制作、5S-KAIZEN、モニタリング評価等
- 3) その他必要な専門分野

(2) 派遣国

- 1) アジア・大洋州地域：フィジー、カンボジア等
- 2) アフリカ地域：ガーナ、ザンビア、ケニア、ウガンダ等

7. 調査研究事業

7-1 調査研究事業の目的

国内外の情勢の的確な把握と変化への迅速な対応、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）、人間の安全保障、ジェンダー平等の視点を踏まえた国内外での事業および政策提言活動の強化と裨益者の増加。

7-2 調査研究事業の内容

実施事業の評価、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）やジェンダーに関連した地球規模の課題（人口、母子保健、家族計画、思春期保健、ジェンダー、HIV 感染予防、女性と女兒のエンパワーメント、気候変動等）をテーマとし、最新の状況の適切な把握、分析、報告・発表等を行う。

7-3 事業の方法

研究機関、教育機関、国際機関、JICA 等との連携も含めて調査研究を行う。成果については、国内外の学会や報告会等の企画・開催によって、関係者に広く共有し、情報・意見交換を行う。官民連携による開発課題の解決に貢献するため、必要に応じて企業が JICA のスキームで実施する案件等にも協力する。

7-4 調査研究事業の実施計画

- (1) 人口、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、ジェンダー、HIV 感染予防等の SRHR 分野に関する知識、意識、行動、動向、プロジェクトのインパクト等、必要に応じて調査研究事業を行う。
調査名：「性と恋愛」意識調査（継続）
概要：日本全国の 15 歳～64 歳を対象に、性や恋愛、パートナーシップ、ジェンダーに関する意識や行動の実態を明らかにするためにインターネットを通じたアンケートを実施する。性教育の現状改善や政策提言、啓発活動に役立てるとともに、特に日本の若者の SRHR 推進を目指す。
- (2) 日本政府、JICA、国際機関、研究・教育機関、及び国内外の専門機関、企業等が実施する各種の調査研究活動に参加する。
調査名：「全世界ジェンダー平等推進のための介入手法に係る情報収集・確認調査（保健・教育分野）（JICA 委託）（継続）
実施団体：株式会社 JIN、公益財団法人ジョイセフ、株式会社パデコ（共同企業体）
概要：ジェンダー視点に立った効果的な取り組みの情報を収集し、パイロット活動の実施・検証を通して、ジェンダー主流化を推進するための具体的な方策と支援策を提言する。
- (3) 国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、及び日本政府や JICA の登録コンサルタントとして専門性を提供する。

【II】理事会及び評議員会の開催予定

1. 理事会

(1) 第 1 回定時理事会

日時：2025 年 5 月 8 日（木）14：00～16：00

場所：公益財団法人ジョイセフ およびオンラインのハイブリッド形式

第 1 号議案：2024 年度事業報告案及び決算案の審議及び承認

第 2 号議案：2025 年度第 1 回評議員会議案の承認

第 3 号議案：その他関連事項

(2) 第 2 回定時理事会

日時：2025 年 6 月 2 日（月） 16：30～17：30（時間は暫定）
場所：公益財団法人ジョイセフおよびオンラインのハイブリッド形式
第 1 号議案：理事選任に伴う役職理事選出

(3) 役員中間報告会

日時：2025 年 10 月 22 日（水） 14：00～16：00
場所：公益財団法人ジョイセフ およびオンラインのハイブリッド形式
議案：2025 年度上期の事業進捗報告・意見交換等

(4) 第 3 回定時理事会

日時：2026 年 3 月 4 日（水） 14：00～16：00
場所：公益財団法人ジョイセフ およびオンラインのハイブリッド形式
第 1 号議案：2026 年度事業計画案・収支予算案の審議及び承認
第 2 号議案：その他関連事項

2. 評議員会

(1) 第 1 回定時評議員会

日時：2025 年 6 月 2 日（月） 14：00～16：00
場所：公益財団法人ジョイセフ およびオンラインのハイブリッド形式
第 1 号議案：2024 年度事業報告案及び決算案の審議及び承認
第 2 号議案：任期満了に伴う理事の選任
第 3 号議案：その他関連事項
報告事項：2025 年度事業計画・収支予算

以 上

2 0 2 5 年 度 収 支 予 算 書

2025年度細目別収支予算書

2025年度 収支予算書

2025年4月1日 から 2026年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	定期預金利息
② 受取会費	17,000,000	17,000,000	0	ジョイセフフレンズ
③ 事業収益	383,362,000	290,435,000	92,927,000	
JICA委託事業収益	62,069,000	100,336,000	△ 38,267,000	継続事案(ガーナ、フィジー、ジェンダー調査)
外務省委託事業収益	68,143,000	83,047,000	△ 14,904,000	NGO連携プロジェクト ザンビア
その他官公庁等委託事業収益	2,753,000	5,952,000	△ 3,199,000	文京区事業
IPPF委託事業収益	18,100,000	17,200,000	900,000	IPPF東京連絡事務所、IPPF広報・提言活動
国内民間委託事業収益	31,912,000	53,650,000	△ 21,738,000	第一三共・塩野義委託業務
海外民間委託事業収益	195,335,000	22,770,000	172,565,000	シャネル財団・MSD
その他事業収益	5,050,000	7,480,000	△ 2,430,000	物品頒布・収集寄贈品他
④ 受取寄附金	246,500,000	211,000,000	35,500,000	ランドセル、ホワイトリボンラン他
⑤ 雑収益	460,000	310,000	150,000	
受取利息	0	0	0	預金利息
雑収益	460,000	310,000	150,000	講師謝金他
経常収益計	647,322,000	518,745,000	128,577,000	
(2)経常費用				
① 事業費				
人件費	146,753,000	97,450,000	49,303,000	
給与	87,282,000	58,400,000	28,882,000	職員21名
諸手当	31,500,000	19,000,000	12,500,000	職員賞与21名
福利厚生費	14,271,000	11,750,000	2,521,000	社会保険料
退職給付費用	13,700,000	8,300,000	5,400,000	確定給付年金掛金・引当金
運営費	15,400,000	12,630,000	2,770,000	
印刷製本費	230,000	270,000	△ 40,000	コピー代他
通信費	920,000	500,000	420,000	携帯電話・固定電話
交通費	3,500,000	3,200,000	300,000	職員通勤・近距離交通費
借室料	9,200,000	8,500,000	700,000	
研修費	1,150,000		1,150,000	メンタルケア・チームワーク強化事業
雑費	100,000	100,000	0	
減価償却費	300,000	60,000	240,000	
活動費	412,600,000	340,765,000	71,835,000	
JICA委託事業費	21,787,000	43,715,000	△ 21,928,000	ガーナ、フィジー、ジェンダー調査
外務省委託事業費	46,174,000	54,676,000	△ 8,502,000	NGO連携プロジェクト ザンビア
その他官公庁等委託費	500,000	800,000	△ 300,000	文京区委託事業
IPPF委託事業費	3,500,000	3,120,000	380,000	IPPF東京連絡事務所、IPPF広報・提言活動
国内民間委託事業費	20,390,000	37,080,000	△ 16,690,000	第一三共・塩野義委託事業
海外民間委託事業費	130,081,000	5,230,000	124,851,000	
寄附支援事業費	115,608,000	114,726,000	882,000	ランドセル、ホワイトリボンラン、救援衣料他
支援募集活動費	74,560,000	81,418,000	△ 6,858,000	広報、事業推進、寄付管理費用他
他勘定振替高	0	0	0	
事業費計	574,753,000	450,845,000	123,908,000	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
② 管理費				
人件費	52,239,000	48,800,000	3,439,000	
役員報酬	5,760,000	6,000,000	△ 240,000	理事長・常勤理事報酬
給与	24,966,000	25,000,000	△ 34,000	職員5名
諸手当	11,500,000	7,600,000	3,900,000	職員賞与5名
福利厚生費	4,913,000	7,000,000	△ 2,087,000	理事長・職員5名 社会保険料、健康診断
退職給付費用	5,100,000	3,200,000	1,900,000	確定給付年金掛金・引当金
事務局費	20,330,000	19,100,000	1,230,000	
印刷製本費	300,000	180,000	120,000	コピー代・封筒・名刺印刷費他
会議費	50,000	40,000	10,000	理事会・評議員会開催費用
通信費	1,380,000	1,000,000	380,000	メールサーバー・WEBサーバー使用料他
交通費	1,900,000	2,000,000	△ 100,000	通勤・近距離交通費
消耗品費	2,000,000	850,000	1,150,000	業務用PC他
借室料	4,000,000	3,500,000	500,000	
支払手数料	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	銀行手数料他
支払報酬	2,000,000	1,700,000	300,000	会計監査・顧問料等
租税公課	2,000,000	700,000	1,300,000	消費税・固定資産税等
研修費	350,000		350,000	メンタルケア・チームワーク強化事業
雑費	1,000,000	3,850,000	△ 2,850,000	
アプリ利用料	2,900,000	1,600,000	1,300,000	
諸会費	250,000	320,000	△ 70,000	
水道光熱費	700,000	1,260,000	△ 560,000	事務所電気代・水道料
減価償却費	500,000	600,000	△ 100,000	
管理費計	72,569,000	67,900,000	4,669,000	
経常費用計	647,322,000	518,745,000	128,577,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749	
一般正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749	

(注) 1. 収支予算書は「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）に基づき、正味財産増減方式により作成している。

2. 借入金限度額 100,000,000円

3. 債務負担額 0円

4. 外国貨幣換算率 1US \$ =151円

2025年度細目別収支予算書

2025年4月1日 から 2026年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	事業計画No.	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	0		定期預金利息
② 受取会費	17,000,000	17,000,000	0		
ジョイセフフレンズ 個人	17,000,000	17,000,000	0	4-3-(6)-2)	
③ 事業収益	383,362,000	290,435,000	92,927,000		
JICA委託事業収益	62,069,000	100,336,000	△ 38,267,000		
課題別研修	29,610,000	30,000,000	△ 390,000	5-4-(1)	
草の根技術協力事業・ガーナ	17,899,000	31,155,000	△ 13,256,000	1-4-(2)-オ	2024年1月～2027年1月
大洋州案件	2,000,000	12,000,000	△ 10,000,000	1-4-(3)-ス	2023年5月～2025年5月
ジェンダー調査	12,560,000	14,582,000	△ 2,022,000	7-4-(2)	2023年7月～2025年5月
新規 ザンビア中小企業・SDGsビジネス支援事業		1,000,000			
母子保健インハウス		11,599,000			
外務省委託事業収益	68,143,000	83,047,000	△ 14,904,000		
ザンビアNGO連携プロジェクト	68,143,000	72,614,000	△ 4,471,000	1-4-(2)-コ	2023年2月～ 今期3年次
ケニアNGO連携プロジェクト		10,433,000	△ 10,433,000		
その他官公庁等委託事業収益	2,753,000	5,952,000	△ 3,199,000		
文京区	2,753,000	5,952,000	△ 3,199,000	4-3-(4) 5-4-(3)-ア	文京区のI LADY事業および研修
IPPF委託事業収益	18,100,000	17,200,000	900,000	2-4-(5)	IPPF東京連絡事務所としての提言・広報事業
国内民間委託事業収益	31,912,000	53,650,000	△ 21,738,000		
塩野義製薬事業	30,000,000	36,824,000	△ 6,824,000	1-4-(2)-カ	ガーナ事業 2023年6月～2026年5月
第一三共事業	1,912,000	16,826,000	△ 14,914,000	1-4-(2)-ク	ケニア事業 2022年7月～2025年6月
海外民間委託事業収益	195,335,000	22,770,000	172,565,000		
シャネル財団	20,140,000	22,770,000	△ 2,630,000	4-3-(4)	I LADY.事業
シャネル・アドボ	126,547,000		126,547,000	2-4	SRHR提言事業
MSD カンボジア	48,648,000		48,648,000	1-4-(1)-ウ	
その他事業収益	5,050,000	7,480,000	△ 2,430,000		
物品頒布	3,350,000	6,080,000	△ 2,730,000	4-4-(6)-5)	寄附金付商品の頒布
収集寄贈品	1,400,000	1,200,000	200,000	4-4-(6)-3)	書き損じはがき他
I LADY研修	300,000	200,000	100,000	5-4-(3)-ア	
④ 受取寄附金	246,500,000	211,000,000	35,500,000		
一般寄附	129,400,000	87,500,000	41,900,000	4-3-(6)-1)	
ランドセル事業	39,500,000	50,000,000	△ 10,500,000	4-3-(2)	ランドセル海上輸送費の募金
物資等寄贈	21,500,000	21,000,000	500,000	4-3-(6)-4)	救援衣料・子ども靴他
チャリティラン ホワイトリボンラン	36,500,000	25,000,000	11,500,000	4-3-(1)	
チャリティラン 東京マラソン	10,500,000	10,000,000	500,000	4-3-(1)	
55周年強化事業寄附	7,600,000	16,500,000	△ 8,900,000	4-3-(6)-1)	
I LADY	1,500,000	1,000,000	500,000	4-3-(4)	
⑤ 雑収益	460,000	310,000	150,000		
受取利息	0	0	0		普通・外貨預金
雑収益	460,000	310,000	150,000		
講師謝金他	460,000	310,000	150,000	5-4-(3)-ウ)	
経常収益計	647,322,000	518,745,000	128,577,000		

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	事業計画No.	備 考
(2)経常費用					
① 事業費					
人件費	146,753,000	97,450,000	49,303,000		
給与	87,282,000	58,400,000	28,882,000		職員21名
諸手当	31,500,000	19,000,000	12,500,000		職員賞与21名
福利厚生費	14,271,000	11,750,000	2,521,000		社会保険
退職給付費用	13,700,000	8,300,000	5,400,000		確定給付年金掛金・引当金
運営費	15,400,000	12,630,000	2,770,000		
印刷製本費	230,000	270,000	△ 40,000		コピー代他
通信費	920,000	500,000	420,000		携帯電話・固定電話
交通費	3,500,000	3,200,000	300,000		職員通勤・近距離交通費
借室料	9,200,000	8,500,000	700,000		
研修費	1,150,000		1,150,000		メンタルケア・チームワーク強化事業
雑費	100,000	100,000	0		
減価償却費	300,000	60,000	240,000		
活動費	412,600,000	340,765,000	71,835,000		
JICA委託事業費	21,787,000	43,715,000	△ 21,928,000		
課題別研修	6,000,000	9,000,000	△ 3,000,000		
草の根技術協力事業・ガーナ	10,413,000	25,115,000	△ 14,702,000		
大洋州案件	720,000	3,600,000	△ 2,880,000		
ジェンダー調査	4,654,000	5,000,000	△ 346,000		
新規 ザンビア中小企業・SDGsビジネス支援事業		1,000,000	△ 1,000,000		
母子保健インハウス		0	0		
外務省委託事業費	46,174,000	54,676,000	△ 8,502,000		
ザンビアNGO連携プロジェクト	46,174,000	50,251,000	△ 4,077,000	1-4-(2)-コ	
ケニアNGO連携プロジェクト		4,425,000	△ 4,425,000		
その他官公庁等委託事業費	500,000	800,000	△ 300,000		
文京区	500,000	800,000	△ 300,000	4-3-(4) 5-4-(3)-ア	文京区のI LADY事業および研修
IPPF委託事業費	3,500,000	3,120,000	380,000	2-4-(5)	IPPF東京連絡事務所としての提言・広報事業
国内民間委託事業費	20,390,000	37,080,000	△ 16,690,000		
塩野義製薬事業	19,940,000	27,308,000	△ 7,368,000	1-4-(2)-カ	ガーナ事業
第一三共事業	450,000	9,772,000	△ 9,322,000	1-4-(2)-ク	ケニア事業
海外民間委託事業費	130,081,000	5,230,000	124,851,000		
シャネル財団	9,283,000	5,230,000	4,053,000	4-3-(4)	I LADY事業
シャネル・アドボ	82,000,000		82,000,000	2-4	SRHR提言事業
MSD カンボジア	38,798,000		38,798,000		
寄付支援事業費	115,608,000	114,726,000	882,000		
ランドセル	25,000,000	29,700,000	△ 4,700,000	4-3-(2)	保管料・輸送費
物資等寄贈	16,600,000	18,300,000	△ 1,700,000	4-3-(6)-4	子ども靴等輸送費
チャリティラン ホワイトリボンラン	24,000,000	15,000,000	9,000,000	4-3-(1)	
チャリティラン 東京マラソン	2,500,000	2,500,000	0	4-3-(1)	
JPP国内	1,500,000	4,700,000	△ 3,200,000	4-3-(5)	女性の健康支援事業
JPPミャンマー	6,500,000	4,000,000	2,500,000		
JPPカンボジア	5,000,000		5,000,000		
JPPガーナ	5,000,000	11,950,000	△ 6,950,000	1-4-(2)-キ	
JPPアフガニスタン	16,500,000	14,000,000	2,500,000	1-4-(1)-ア	リプロダクティブヘルス普及事業
JPPザンビア	2,500,000	5,976,000	△ 3,476,000		妊産婦支援
JPPケニア	6,000,000	4,400,000	1,600,000	1-4-(2)-ケ	子宮頸がん予防・治療推進
JPPウガンダ	4,508,000	4,200,000	308,000	1-4-(2)-エ	SRHサービス向上
支援募集活動費	74,560,000	81,418,000	△ 6,858,000		
収集活動費	50,000	150,000	△ 100,000	4-4-(6)-5	
物品頒布事業費	200,000	2,000,000	△ 1,800,000	4-4-(6)-3	
寄付管理費	6,000,000	3,000,000	3,000,000	4-3-(6)-1	
広報事業費	29,790,000	24,000,000	5,790,000	3-3	オンライン広報他
事業推進費	38,520,000	52,268,000	△ 13,748,000		業務委託者約10名・アルバイト約5名
他勘定振替高	0	0	0		
事業費計	574,753,000	450,845,000	123,908,000		

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	事業計画No.	備 考
② 管理費					
人件費	52,239,000	48,800,000	3,439,000		
役員報酬	5,760,000	6,000,000	△ 240,000		理事長・常勤理事報酬
給与	24,966,000	25,000,000	△ 34,000		職員5名
諸手当	11,500,000	7,600,000	3,900,000		職員賞与5名
福利厚生費	4,913,000	7,000,000	△ 2,087,000		理事長・職員5名社会保険料、健康診断
退職給付費用	5,100,000	3,200,000	1,900,000		確定給付年金掛金・引当金
事務局費	20,330,000	19,100,000	1,230,000		
印刷製本費	300,000	180,000			コピー代・封筒・名刺印刷費他
会議費	50,000	40,000	10,000		理事会・評議員会開催費用
通信費	1,380,000	1,000,000	380,000		メールサーバー・WEBサーバー使用料他
交通費	1,900,000	2,000,000	△ 100,000		通勤・近距離交通費
消耗品費	2,000,000	850,000	1,150,000		
借室料	4,000,000	3,500,000	500,000		
支払手数料	1,000,000	1,500,000	△ 500,000		銀行手数料他
支払報酬	2,000,000	1,700,000	300,000		会計監査・顧問料等
租税公課	2,000,000	700,000	1,300,000		消費税・固定資産税等
研修費	350,000		350,000		メンタルケア・チームワーク強化事業
雑費	1,000,000	3,850,000	△ 2,850,000		
アプリ利用料	2,900,000	1,600,000	1,300,000		
諸会費	250,000	320,000	△ 70,000		
水道光熱費	700,000	1,260,000	△ 560,000		
減価償却費	500,000	600,000	△ 100,000		
管理費計	72,569,000	67,900,000	4,669,000		
経常費用計	647,322,000	518,745,000	128,577,000		
当期経常増減額	0	0	0		
2. 経常外増減の部			0		
(1) 経常外収益	0	0	0		
(2) 経常外費用	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	0	0	0		
一般正味財産期首残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749		
一般正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749		
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0		
受取寄附金	0	0	0		
一般正味財産への振替額	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	211,189,661	180,583,912	30,605,749		